

次期「関西広域救急医療連携計画（中間案）」 概要

1 趣旨

関西広域連合が設立されたことを契機として、医療分野においても各地域の医療資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた「広域救急医療体制」の充実・強化に取り組み、関西全体を「4次医療圏」と位置づけ、「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を目指している。

このため、連合管内7機体制による「ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実」や南海トラフ巨大地震や近畿圏直下型地震等の大規模災害に備えた「災害時における広域医療体制の強化」など、関西の府県域を越えた「広域救急体制」の充実・強化の取り組みに加え、今後、更なる「広域医療連携」の推進を図る、広域医療分野の計画策定を行う。

2 計画期間

平成30年度から平成32年度までの3年間

3 目指すべき将来像

- (1) いつでも、どこでも安心医療「関西」
- (2) 「防ぎ得る災害死をなくす」しっかり医療「関西」
- (3) ひろがる安心医療ネットワーク「関西」

4 主な取組

(1) 広域救急医療体制の充実

①ドクターヘリ7機体制への移行による広域救急医療提供体制の更なる拡充

平成29年度末の「鳥取県ドクターヘリ」導入に伴う7機体制への移行により、管内の広域救急医療提供体制の更なる充実を図る。

②近隣地域のドクターヘリとの連携構築

連合管内全域を複数のドクターヘリが補完し合う「二重・三重のセーフティネット」を拡充するため、近隣地域との連携体制の構築を更に進める。

③基地病院間の交流によるドクターヘリの連携強化及び搭乗人材のスキルアップ

連合管内の各基地病院のフライトドクター・ナースによる意見交換会を開催し、ドクターヘリの連携強化や搭乗人材のスキルアップを図る。

④周産期の緊急医療に係る広域連携体制の強化

緊急母体搬送等を円滑に確保できる広域連携体制構築の取組を継続するとともに、災害時の対応等の課題の情報共有・意見交換を実施する。

(2) 災害時における広域医療体制の強化

①府県域を越えた災害医療訓練の実施

大規模災害発生時の構成団体の広域調整機能向上を図るため、各構成府県のDMATやドクヘリが広域的な災害医療関連の訓練に合同で参加する。

②構成団体合同による情報伝達訓練の実施

大規模災害発生時の医療機関稼働状況や傷病者情報を速やかに収集するため、衛星携帯電話の通信訓練や広域災害救急医療情報システムの入力訓練を構成団体合同で実施する。

③医療機関BCPの策定促進

発災後の早期かつ円滑な診療機能回復を図るため、先進事例や策定状況等の情報共有の会議を開催するなどにより、医療機関BCPの策定を促進する。

④「7機体制」による広域災害時のドクターヘリ運航体制の再編・充実

ドクターヘリ7機体制移行に伴い、広域災害発生時に被災規模や管内の状況に応じた柔軟かつ効果的なドクターヘリ運航体制を構築する。

⑤DPAT先遣隊の整備・充実

大規模災害発生時に被災者等に対して精神科医療及び精神保健活動の支援を行う「災害派遣精神医療チーム（DPAT先遣隊）」を全ての構成府県で整備する。

(3) 課題解決に向けた広域医療体制の構築

①依存症対策

ギャンブル依存症やアルコール依存症等の依存症対策として、構成団体間で先進的な取組や関係機関との連携強化の事例について情報を共有する。

②薬物乱用防止対策

流通ルートが潜在化・巧妙化する危険ドラッグに対する効果的な乱用防止対策の事例共有や新たな事案等に対応する知見・検査技術向上の研修を実施する。

③ICTを活用した次世代医療の導入促進

遠隔医療をはじめとする次世代医療に係る連合管内の先進事例の情報共有を図るとともに、AI、IoTを利用した健康・医療ビッグデータの活用等に他分野事務局等と連携して取り組む。

④広域医療連携に係る調査・広報

連合管内で先進医療が受けられる医療機関の情報等の高度医療専門分野に関する情報の発信や、ジェネリック医薬品の普及に向けた構成府県間の先進事例共有、連携した広報等を実施する。